

令和6年9月6日

うきは市議会
議長 江藤 芳光 様

総務産業常任委員会
委員長 岩淵 和明

委員会調査報告

令和6年第2回うきは市議会定例会において、閉会中の継続調査申し出の所管事務調査を行ったので、うきは市議会委員会条例第36条の規定により、下記のとおり報告する。

記

【 調査報告 ① 】

農業政策の課題に関する調査

1、日 時 令和6年7月19日(金曜日)

2、場所及び調査事項

うきは市議会第一委員会室

農業振興に関するプロジェクト会議のテーマについて

3、出席者

総務産業常任委員6名、農林振興課2名、事務局1名

4、調査要旨

委員会は、5月までの調査・討議を踏まえ、うきは市の基幹産業である農業に関する振興課題について、議論を行いました。

令和6年3月議会において、前市長より現状の確認や課題解消に向けた検討を行う「農業振興プロジェクト会議」を令和6年度中に開催すると表明がありました。

この間「農業振興に関する課題調査」の委員会調査で、コロナ以前に行われた「農業振興プロジェクト会議」は正副議長及び総務産業委員3名が参加してきた経緯があり、会議参加者構成や議論のあり方について、委員から意見が出され、持続的なうきは市の農業振興を協議する場として再開を要請していました。

そこで、会議を主催する農林振興課の参加を要請し、「農業振興プロジェクト会議」のテーマについて意見交換をしたものです。

5、主な内容

開催を予定する「農業振興プロジェクト会議」は、うきは市が主体となって開催する会議であります。6月議会でも報告のとおり、「5年先10年先の農業が危機的状況にある」ことから、基幹産業として持続性と振興課題への具体策を協議する会議とし、具現化を推進するようにテーマを決めていただきたいことを申し上げていました。

1) うきは市の基幹産業としての農業が、5年10年先の持続可能性が危機的状況にあることを再認識しました。

令和2年（2020年）農業センサスによる農業経営体の全国平均年齢は68.7歳で全体の8割が60歳以上、後20年で農家の大半は引退する可能性が高い状況です。

うきは市は、1128経営体中877人、78%が60歳以上です。5年間全体で249人が減少していますが、65歳以上では291人が減少しています。うきは市で75歳以降の年齢がピークになるのは令和12年（2030年）と想定されます。担い手が確保できていないとする経営体は879人78%で、地域プランアンケートでも52%（無回答を合わせて60%）になります。作付けで見た場合すべての耕作物経営体が減少し79%です。（稲78%・果樹84%・畑地72%・野菜77%・花卉69%等）

- 2）各委員から、新規就農・担い手が継承できるような、今後の農業の有り様について意見が出され、区画や圃場整備を行いながら、DX（トランスフォーメーション）等スマート農業普及が必要との意見が出され、合意形成を図るよう意見が出されました。

意見：人口減少は国全体なので、そこに新規就農が増えるというのはありません。仕事のやり方を変える。効率化と機械化を進めないといけないと思う。あとは収益性。そうでないと若い人は跡を継がない。例えばドローンで消毒しており30分で8反終わっていた。

意見：まずは担い手をどうするかということの具体策は、スマート農業が今から進んでいくと思う。具体的な今後の在り方、うきはの基幹産業はフルーツ王国だと言うなら、何らかの魅力に結びつくような政策を打ち出さない限りは解決策にならない。具体的には集約をしないとスマート農業も飛び地では機能しない。そういうものをテーマにしてプロジェクト会議で具体的にやる。できるところからやりましょうというふうな話に持っていく。

意見：山間部でも区画整理が進んだ地域と山麓の果樹自体はまだ進んでいない。将来の農業を考えるならトラクター等無人化されるので、そういうものに適用する区画整理に行政が関わっていけるのか。

意見：スマート農業について現状モデル化している圃場はあるか。

回答：特別にない。DX系で言えばドローンで消毒は平坦地も山間部も増えてきている。

意見：担い手がそこにくっつくという状況はあるか。

回答：そこまではないが労力の軽減にはなる。作業効率をよくするため、規模拡大するための1つの要素として導入されている。2反、3反のところは1haぐらいまでの簡易的な圃場整備は推進している。

- 3）うきは市全体の農地について、「集積」と「集約」に引き続き取組み、特に「飛び地等」について「集約化」を図ることについて、テーマとすることについて、意見が強く出されました。これは、農業のDX化スマート農業を推進し、効率化・収益化を図るためにも、地域の法人・非法人営農組合組織相互を含めた協議が必要との意見であります。なお、所管課からは、平坦地の「集積」は担い手に寄ってきているので「集約」もこれから進めていきたい。しかし「集約」は市内全体ではなく「平坦地」だと考えているとの認識が示されています。

会議では、目指すべきは市内全域を対象とし、順番やできる・できない等はあるが、可能なものから「集約」し、合意形成を図りテーマとするよう求めました。

意見：共通認識であることをまず確認することから始めることである。スマート化に向かっていくべき。現状の農地を集約するのにどんな課題があるのか。飛び地なら何とか一つにして生産基盤を集約団地化してスマート農業に切り替えていく基礎条件を作るべき。

意見：農業委員会の会議ではどういう課題が出ているか。

回答：借り手がないというのが増えてきている。流動化をもっと推進していかなければならないが、話に出ているように条件が悪いところは次の借り手もない。

意見：これだけはやろうということをやらないと後手後手に回したらうきはで農業する者はいなくなる。生産基盤をまず確かなものにしなければ。土台のとこだけをまずしようと皆さんに理解してもらうこと。それぞれの法人が耕作している土地を図面に落とししている。それを持ち寄れば一目瞭然。法人で話し合って、土地の権利は別として作業を法人でやろうということ。

意見：今は中間管理機構主体で、利用権設定はそのままか。

回答：利用権設定は制度上なくなる。相対もあるが、法改正で今よりは集約化はしやすくなる。機構が法人に貸すような流れになるので交換はしやすくなる。

意見：そこを理解してもらって、作業するのはこの営農が団地的にやりますと。そのあたりをオープンにしないと権利の問題が出てなかなか難しい。

回答：そこは法人と話すべきだと思う。

意見：そうすると飛び地の問題は解決する。

意見：それからスタートするとスマート農業が非常に導入しやすくなる。

意見：担い手がない現状はスマート農業からしないと高齢化が進みつぶれる。

意見：プロジェクト会議である程度決めていかないと仕方ない。飛び地の解消はできないことはないと思う。線を引いて法人ごとに区分けしたほうがいいのでは。すると飛び地の問題は解消する。

回答：平坦地の集積は大体担い手に寄ってきている。集約も全体的に今から進めていかなければならない。

意見：その指導は執行部ができるのではないか。

回答：表（おもて）で米をまだ作ってある方も個人でおられるし、麦は担い手でないと交付金が出ない。麦同士は個人で集約はできているというイメージがある。貸し借りだけを見ると、そこまで集約はできていない。近い担い手に流動化していくというのは原則だが、土壌改良もやってきている。諸事情もあり介入できないが、この辺は効率よくいこうねというところで進めるしかないと思っている。

意見：どこかで踏みこまないことにはこの問題は解決しない。

4) 果樹については、うきは市の産出額は県内でもトップクラスではあるが、人手がかかり規模拡大は容易にできない、新規就農は2～3年技術習得が必要なこと、また、果樹生産は減少していないが、山の斜面・山麓部は減少し荒廃地化が進行している。

平坦部で水田を畑地化（転換畑）する状況があるとの現状認識を共有しました。

また、事業継承について、JA が実施している「次世代総点検運動」や「生産物のマッピング」「就農へのマッチング」等について制度的に行政から政策を出すべきとの意見が出されています。

意見：市内には6次化商品化するところまでであるが、そういった1つの方向性もあるだろう。

人は減っているけれども生産量は落ちていない。

回答：果樹も兼業農家が辞めていっているが、1人の面積が増えている方もいる。ただ果樹の場合限度がある。

意見：減っていないと言うが、場所により上のほうなど見ただけで果樹園はなくなっている。

回答：どちらかというと転換畑。水田を畑にする、条件が悪い畑を切り捨てて下の平坦部の水田にきている可能性はある。JR より上がそうである。

意見：規模拡大は今の時代誰も思っていない。まず人手がいない。雇用ができない。家族労力があればある程度できるが、規模縮小しているところがほとんど。フルーツ王国として維持していけるかどうかかなり心配している。10年後フルーツ王国は名乗れないのではないか。

意見：レインボーファームの柿は協力隊が受け継いで、レインボーの事業からなくなったということだったか。

回答：真美野は協力隊がそのまま引き継いだ。

意見：耳納パイロットの関係で、果樹が上のほうからどんどん廃園してきているが、実態としてその数値は出ているのか。

回答：田主丸も入れて、パイロットも荒廃が進んでいる。

意見：第三者継承について、「もうしきらんからどうかならんか」というような情報は把握しているか。

回答：あと何年ぐらいで辞めたいという情報はある。5年後に辞めるという人に聞いていてもまだ元気でされている方も結構いる。継承のタイミングが難しい。

万一、一作作らないと果樹はボロボロになる。全部継承でなく一部継承されてもなかなか経営として難しい。

意見：そこを新規就農の制度に併せてできると良いと思う。空き家やいろんなものをセットにして、トータル的に政策を打ち出すべき。

5) 果樹の受け入れ農家は確保できているが、来る人が少ないのが現状で、果樹生産の魅力を発信し、就農を目指す半農半Xや協力隊の確保、個人として収穫できるまで2～3年間の生活支援、JAが行っている技術的指導研修制度（トレーナー制度）への支援等、そして市内に事業所を持つ就労者に対する、土日・休日を活用した作業支援者登録マッチングの模索等、園地の維持と担い手確保に具体案を示す必要の意見が多く出ました。

意見：生産ベースのところで、農地の確保、新規就農、半農半Xなり、地域のハードルは高いと思うが、そういった施策の検討はしたことがあるか。

回答：農政ではないが、地域振興のところで半農半Xの事業に取り組んでいた。実際には農

家のところに研修型で行ってもらおうというのが一般的な流れ。その間に農地も確保していく。現状農地も結構空いてきているところがある。ただ何年も空いてしまうと再生が厳しい。JAの話もあったように、空きそうな農地をマッピングしているのでそこに誘導していくような流れ。ただ、果樹の場合技術が大きく伴うので、研修型を通らないと厳しいかと思っている。その中でトレーナーにも力を入れていくという部分だが、担い手の確保が重要である。

意見：生産ベース・面積も含めて維持できるのか。JAの研修制度の在り方について見直したほうがいいという話もこの間あったかと思うが、技術が必要なので受け皿・仕組みを作っていく方向性が打ち出せないかというところだと思う。でないと、果樹の後継者はリタイアばかり。

回答：市とJAと普及センターでも農業振興協議会というのがあって、そこでは果樹の受け入れ農家を確保はしているが、そこに来る人がいない。農業より製造業の方が引き合いが多いので、就農相談会にしても昔のようにあまり多くないのが現状。

意見：魅力を発信しないと難しい。収入という意味も含めてあると思う。

意見：結局は半農半Xの話で、大規模なところはもう特定の人に入ってもらうことは当然進めないといけませんが、平地の放棄地になろうとしている狭い田んぼあたりをある程度市もJAも連携しながら、半農半Xの政策を進めるべき。農林振興課だけでなくうきはブランド推進課と連携して取り組むような総合的な政策をやっていくべき。その方向で提案してはどうかと思う。

6、所見

過去に開催された3回の「プロジェクト会議」は、JAにじ17～21名・うきはレインボーファーム3名・うきは市議会5名・うきは市7名の総勢32～36名が一堂に会した会議でした。議会から事細かな意見や調整を求める立場ではありませんが、

- ①認定農業者などの「就農者」に参加してもらうこと。
- ②議論するテーマや水田・畑地・野菜・果樹・花卉など振興策ごとの分科会方式で意見が出やすい運営を図ること。
- ③各地域営農組織や個人農業の事業継承やDX化スマート化等、5年10年20年先の農業の基軸と方向性を検討できるよう準備頂きたいこと。
- ④課題解決のためには、関係機関での予算を伴うことも想定されることから、必要に応じて、積極的にトップ協議を行って頂きたいこと。
- ⑤最後に、「プロジェクト会議」の目的・目標について、うきは市の行政全体が農業施策をどう語るか、横断的に共通認識を深めていただくこと。

以上をお願いしたいと思います。

総務産業委員会は、うきは市の「農業政策の課題に関する調査」について、引き続き各委員の意見を聞きながら、継続的に議論を進めたいと考えております。

【 調査報告 2 】

脱炭素先行地域づくりに関する調査

1、日 時 令和6年8月1日(木曜日)

2、場所及び調査事項

うきは市議会第一委員会室

3、出席者

総務産業常任委員6名、 事務局1名

副市長 企画財政課課長 カーボンニュートラル推進係1名

地域プロジェクトマネージャー 1名

4、調査要旨

令和6年2月22日うきは市は定例記者会見を行い、第4回脱炭素先行地域に選定された概要と事業内容について公表しました。具体的には、農業×観光×生物多様性保全を深化させ、脱炭素型農村モデルをつくり、「フルーツ王国うきは」における果樹産業を中心とした、地域経済循環型モデル事業を構築すると公表しました。

また、うきは市を含め11事業体が共同提案者として推進組織を結成しています。これらの具体的な事業費は、令和6年度当初予算78,138千円、脱炭素先行地域づくり事業執行事務委託料+脱炭素先行地域づくり事業費補助金+公共施設省エネ改修設計業務委託料等を実施するとしており、具体的な取組にあたり市民への説明・広報とりわけ地元地域の理解を醸成する課題でもあることから、事業計画の概要について調査・聞き取りと学習・検証することになりました。

5、主な内容

1) 調査・聞き取りに係る資料

①うきは市ゼロカーボンビジョン（令和5年3月うきは市）

②環境省脱炭素先行地域（第4回）選定結果について

うきは市脱炭素先行地域計画概要（令和5年11月10日全協資料）

③うきは市脱炭素先行地域計画提案書（令和6年5月2日閲覧文書79頁版）

農業×観光×生物多様性保全で磨き上げる脱炭素型農村モデルづくり

～「フルーツ王国うきは」における果樹産業を中心とした地域循環モデルの構築～

2) 「うきは市ゼロカーボンビジョン」の振り返り

①「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、令和12年（2030）までに、平成25年（2013）度比46%削減目標だが50%削減を目指す取組であること。

②令和32年（2050）ゼロカーボンを目指すためには、更に4万9千t削減が必要。うきは市の森林は全体で3万5千tの吸収量があるが、まだ1万4千t更に削減が必要。太陽光等の再エネによる削減を目指している。

③再エネ由来（太陽光等自然エネ）の導入と地域経済循環（地元で作って地元で消費する）を作っていく仕組み。

④うきは市役所の行動計画（事務事業編）は、平成25年（2013）で5201t 令和5年度で3467t、電気が89.1%なので、公共施設の省エネ化を進めるとともに、使用する電気の再エネ比率を上げていく取組が必要。

3) うきは市農業×観光×生物多様性保全で築き上げる脱炭素型農村モデルづくり事業についての概要

①「脱炭素先行地域づくり」は5年間集中期間とし、「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050 カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等連携して取り組む、民生部門対策・施策と位置づけ。

②A) 観光・農業振興エリア・・・道の駅・ホテル・観光農園

B) 住まいの提供エリア・・・西隈上団地・うきはアリーナ・福祉施設

C) 働く場づくりエリア・・・うきは工業団地・富永工業団地等

(木質バイオマス発電)

D) 生物多様性の保全エリア・・・遊休市有地(経塚災害残土造成地)を含む姫治地区全域(省エネ・再エネ化)

E) 公共施設群・・・23 施設(高圧契約施設)

全体の電源別 発電量(太陽光発電): 583 万 9589kwh/年

(バイオマス発電) 1400 万 0000kwh/年

1983 万 9589kwh/年

③民生部門の電力消費に伴う CO₂ 排出の実質ゼロにする取組の内容

民生部門の直近電力需要量 1433 万 5315kwh/年

再エネ(太陽光発電)などの電力供給量 1368 万 9645kwh/年

+省エネによる電力削減量 64 万 5670kwh/年

④総事業費 37 億 7170 万 2600 円(令和6年～10年)

交付総額(限度額) 26 億 2158 万 3000 円(同上)

(別紙 A3 参照)

4) 質疑

Q:2013 年の CO₂ 排出量 267 千 t を 2030 年にはほぼ半減を目指しているということ。どのように検証してこの数値を出しているのか。

A: 地球温暖化対策実行計画を作りなさいという国の方針があり、その実行計画を作るにあたってのマニュアルが出ている。細かい計算の仕方、統計調査のこの部分を使って比較をするという手順マニュアルがある。それをコンサルに委託した中でマニュアルに従って推計している。

Q: うきは市の山林が吸収している量は 35,000 t ということだが、森林組合や地主が山林の保全やさまざまな取組をすることによって数値は変わってくるという理解でよいのか。

A: そのとおり。森林台帳は林政係で持っており、その台帳で把握できている樹齢や種類などをベースにしているので、雑木や自然に生えている例えば楓というようなものは推計に留まっている。

Q: カゼノネが太陽光を設置して電気を吸い上げて供給するということは維持管理までするのか。遊休地のところに太陽光を設置するということだが、その維持管理はカゼノネがするという理解でよいのか。

A: 遊休地のメガソーラーに限定した回答として、市は設置者にはならない。公募のような形で連名申請しているので、その中で事業者が設置者になる予定

で今計画を検討している。決定ではない。得意としている会社が設置し維持管理をする。そこからカゼノネ等を経由して電気を公共団体施設に持っていくことを今検討しているところ。

Q：カゼノネにうきは市以外も出資し、そこに交付金が充てられて事業を展開していくわけだが、出資したところから連結決算で結局は市外に出ていくのではないかと危惧している。

A：中山リサイクルは市内事業者である。民間提案型で公募して、市内事業者の誰かが手を挙げてほしかったが挙がってこなかったのが仕方ない。カゼノネは事業所として登記しているので、法人税も市内に落ちる。将来的に3人ぐらいでも雇用が生まれて、そこで出た利益で脱炭素に関する子ども達向けの啓発事業等をやらせたいと考えている。そういう意味では良い意味で地域循環すると思っている。カゼノネに早く電力契約を切り替えて、利益を出してもらい、利益として終わらせるのではなく地域に還元するような地域貢献事業をやらせたいと思っている。そういう意味で市もハンドリングしたいがために出資している。

Q：遊休地は市有地になるかと思うが、説明会など開く予定はあるか。

A：住所としては小塩、生活圏としては妹川になる。工事車両などの関係が発生すれば当然説明をするつもりである。意見を聞いており、問題があるか、問題があれば対応していきたいという話をしたが、反対する理由はなかった。見えないし音も出ないし、新たに木を伐採することもない。元々造成されている場所だから特段問題はないんじゃないかなと思う。ただ一応説明はしてほしいとは言われているので、説明はする予定にしている。

Q：バイオマス関係について、中山リサイクルに剪定くずを集めてやるべき。また有機肥料はどのような方向性か。

A：剪定くずについては中山リサイクルで対応できる体制を整えている。ユニック車に剪定くずを積んで持ち込んでいる業者もあり、すでにルートができていよう。あとはカゼノネがどこまでできるかわからないが、農家で協力いただけたところについては回収するようなことを検討していきたいと思っている。有機農業については科学に基づく有機農業で、完熟堆肥ということできっちり発酵させた堆肥を使うことを推奨している。堆肥をそのまま地中に入れるとそこで発酵が起き、逆に土に悪い。物を植えると生育不良になる。そういう誤解をなくそうということで昨年から連続セミナーをやらせてもらっており、非常に好評である。

Q：姫治エリアで省エネ再エネを導入するのに補助金という話があったが、申し込み状況は。もっと周知しないといけない気がする。

A：補助金交付要綱を整理している段階で受け付けはまだしていない。秋頃までには間に合わせたい。

Q：姫治地区は高齢者が多く、伝建地区はソーラーを上げることもできない。自己負担が伴うとどれだけ希望があるか難しいと思う。どう説明していくのか。ぜひいろいろな工夫をお願いしたい。

A：自治協の会長や区長に一定意見は聞いている。思っている以上に興味を持ってくれており、もっと活用できないか、勉強して蓄電池を置きたいという発言もあったところ。ありがたく思う。伝建の関係は生涯学習課に入ってもらって、できる限りできる方向で話をさせてもらいたい。当然ながら自己負担が伴うのでちょっと…というところがあることは仕方ないと思っている。

6、所見

温暖化の原因は人間活動による温室効果ガス濃度が増加し、大気中の二酸化炭素濃度が高くなり、温室効果をもたらすとされています。

気候危機は、自然災害の深刻化や農作物への影響をはじめ、社会の各分野に重大な影響を及ぼす現状があります。

令和4年1月31日うきは市は「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて取組を進めていくことを宣言し、取組の計画を令和5年「ゼロカーボンビジョン」として示し、令和6年に「先行地域づくり」として具体化することになり、閉会中調査は「脱炭素に関する」計画と具体化を学ぶことができました。

①温暖化防止対策としての「脱炭素ゼロカーボン」は、国際公約でもありますが、うきは市の各産業や市民生活全般に、持続可能な社会形成と変革をもたらす重要な関わりがある事業として、位置づけたいと考えます。

②事業が開始されたばかりでもあり、先行地域4つのエリア事業は、引き続き進行状況について、5年間の事業としても多額となることから、議会として年度単位での進行状況を確認する必要性があると思います。

③脱炭素事業の推進の中心として「株式会社カゼノネ」が設立され、市も出資しましたが、まだまだ動きが見えていません。単に太陽光のPPA事業を行うだけでなく、うきは市の脱炭素事業の旗振り役が求められています。

具体的には当面ホームページ開設など、会社としての概要を早期に示す体制を確立することが必要と考えます。

④「脱炭素先行地域づくり事業」は、コーディネーターとして推進部署を設置したが、今後、具体的な活動は各課が担うこととなります。日常業務として「脱炭素地域づくり」「ゼロカーボンビジョン」の政策課題への取組を強めるよう求めます。

今後の委員会調査として、各委員の意見をいただきながら、「脱炭素先行地域づくり事業」について、進行状況と先進事例の調査など必要に応じて今後も進めてまいります。

別紙1 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画 交付対象事業一覧（脱炭素先行地域づくり事業）

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業実施方法		交付対象事業			事業内容				事業費					事業効果				
			事業方式	事業実施主体	事業種別	設備区分	設備種別	箇所名	事業量	事業概要	過疎地域での導入	事業費（円）	交付対象事業費（円）		交付率	交付限度額（円）		協議補助（円）	再エネ導入量 （kW）	CO2削減効果（年 間）（t-CO2/年）	CO2削減効果（累 計）（t-CO2）
													①	②		③＝①×②					
4022570001	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	ア_再エネ設備整備	(ア)太陽光発電設備	ソーラーカーポート	A.観光・農業振興エリア・群 道の駅うきは	1件 105kW	取組①	○	20,988,000	20,988,000	2/3	13,992,000		105	48	815		
4022570002	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	イ_基盤インフラ整備	(エ)蓄電池	太陽光発電併設業務用	A.観光・農業振興エリア・群 道の駅うきは	1件 200kWh	取組①	○	30,960,000	30,960,000	3/4	23,220,000						
4022570003	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率照明機器（従	A.観光・農業振興エリア・群 道の駅うきは		取組①	○	17,105,000	17,105,000	2/3	11,403,000			10	147		
4022570004	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(サ)ZEH_M	ZEH-M（中高層）	B.住まいの提供エリア 西郷上市営住宅	115件	取組③	○	232,678,000	232,678,000	2/3	155,118,000			48	713		
4022570005	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	ア_再エネ設備整備	(ア)太陽光発電設備	オンサイト自家消費型家庭	B.住まいの提供エリア 西郷上市営住宅	1件 281kW	取組③	○	50,480,000	50,480,000	2/3	33,653,000		281	128	2,181		
4022570006	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	イ_基盤インフラ整備	(エ)蓄電池	太陽光発電併設家庭用	B.住まいの提供エリア 西郷上市営住宅	1件 500kWh	取組③	○	92,880,000	92,880,000	3/4	69,660,000						
4022570007	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	ウ_省CO2等設備整備	(コ)ZEH	ZEH	B.住まいの提供エリア 西郷上市営住宅	18件	取組④	○	18,000,000	18,000,000	定額	18,000,000			13	198		
4022570008	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	ア_再エネ設備整備	(ア)太陽光発電設備	オンサイト自家消費型家庭	B.住まいの提供エリア 西郷上市営住宅	18件 114kW	取組④	○	18,000,000	18,000,000	2/3	12,000,000		114	13	198		
4022570009	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	イ_基盤インフラ整備	(エ)蓄電池	太陽光発電併設家庭用	B.住まいの提供エリア 西郷上市営住宅	18件 243kWh	取組④	○	18,000,000	18,000,000	3/4	13,500,000			13	198		
4022570010	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ア_再エネ設備整備	(ウ)熱利用設備	地中熱	B.住まいの提供エリア 西郷上市営住宅	1件	取組⑤	○	27,000,000	27,000,000	3/4	20,250,000			3	41		
4022570011	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	ア_再エネ設備整備	(ア)太陽光発電設備	ソーラーカーポート	B.住まいの提供エリア うきはアリーナ	1件 372kW	取組⑥	○	74,448,000	74,448,000	2/3	49,632,000		372	170	2,890		
4022570012	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率照明機器（調	B.住まいの提供エリア うきはアリーナ	1件	取組⑥	○	60,543,000	60,543,000	2/3	40,362,000			34	506		
4022570013	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率空調機器	B.住まいの提供エリア うきはアリーナ	1件	取組⑥	○	245,100,000	245,100,000	2/3	163,400,000			38	564		
4022570014	福岡県	うきは市	民間（PPA）	PPA事業者	イ_基盤インフラ整備	(オ)その他基盤インフラ設	エネマネ	D.生物多様性の保全エリ ア 一般家庭	100件	取組⑦	○	10,680,000	10,680,000	3/4	8,010,000			11	158		
4022570015	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	ア_再エネ設備整備	(ア)太陽光発電設備	オンサイト自家消費型家庭	D.生物多様性の保全エリ ア 一般家庭	25件 150kW	取組⑧	○	37,500,000	37,500,000	2/3	25,000,000		150	70	1,190		
4022570016	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	イ_基盤インフラ整備	(エ)蓄電池	太陽光発電併設家庭用	D.生物多様性の保全エリ ア 一般家庭	25件 250kWh	取組⑧	○	37,500,000	37,500,000	3/4	28,125,000						
4022570017	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	家庭用高効率給湯機器	D.生物多様性の保全エリ ア 一般家庭	25件	取組⑧	○	14,709,000	14,709,000	2/3	9,806,000			28	423		
4022570018	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	家庭用高効率照明機器（調	D.生物多様性の保全エリ ア 一般家庭	100件	取組⑧	○	26,616,000	26,616,000	2/3	17,744,000						
4022570019	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	家庭用高効率空調機器	D.生物多様性の保全エリ ア 一般家庭	50件	取組⑧	○	27,600,000	27,600,000	2/3	18,400,000						
4022570020	福岡県	うきは市	間接	一般家庭等	ウ_省CO2等設備整備	(ス)既存住宅断熱改修	戸建	D.生物多様性の保全エリ ア 一般家庭	50件	取組⑧	○	90,000,000	90,000,000	2/3	60,000,000						
4022570021	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	ア_再エネ設備整備	(ア)太陽光発電設備	オンサイト自家消費型業務	D.生物多様性の保全エリ ア 公共施設	3件 64kW	取組⑪	○	9,414,000	9,414,000	2/3	6,276,000		64	29	500		
4022570022	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	イ_基盤インフラ整備	(エ)蓄電池	太陽光発電併設業務用	D.生物多様性の保全エリ ア 公共施設	2件 20kWh	取組⑪	○	3,000,000	3,000,000	3/4	2,250,000						
4022570023	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率照明機器（調	D.生物多様性の保全エリ ア 公共施設	4件	取組⑪	○	2,129,280	2,129,280	2/3	1,419,000						
4022570024	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率空調機器	D.生物多様性の保全エリ ア 公共施設	4件	取組⑪	○	7,432,320	7,432,320	2/3	4,954,000						
4022570025	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	ア_再エネ設備整備	(ア)太陽光発電設備	系統接続型	D.生物多様性の保全エリ ア 経塚処分場跡	1件 1417kW	取組⑫	○	244,796,000	244,796,000	2/3	163,197,000		1,417	647	10,997		
4022570026	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	ア_再エネ設備整備	(ア)太陽光発電設備	オンサイト自家消費型家庭	E.公共施設群	19施設 19件 2467kW	取組⑬		381,662,000	381,662,000	2/3	254,441,000		2,467	1,127	19,159		
4022570027	福岡県	うきは市	公共施設（PPA）	PPA事業者	イ_基盤インフラ整備	(エ)蓄電池	太陽光発電併設業務用	E.公共施設群	6施設 6件 1845kWh	取組⑬		340,560,000	340,560,000	3/4	255,420,000						
4022570028	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(ケ)ZEB	地方公共団体等改修ZEB	E.公共施設群	19施設 総合福祉センター	取組⑬		64,236,000	64,236,000	2/3	42,824,000			16	246		
4022570029	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率空調機器	E.公共施設群	19施設 総合福祉センター	取組⑬		99,500,000	99,500,000	2/3	66,333,000			16	246		
4022570030	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率照明機器（調	E.公共施設群	19施設 総合福祉センター	取組⑬		26,900,000	26,900,000	2/3	17,933,000			16	246		
4022570031	福岡県	うきは市	直接	うきは市	イ_基盤インフラ整備	(オ)その他基盤インフラ設	エネマネ	E.公共施設群	19施設 総合福祉センター	取組⑬		21,500,000	21,500,000	3/4	16,125,000			16	246		
4022570032	福岡県	うきは市	直接	うきは市	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率照明機器（調	E.公共施設群	19施設 市役所本庁舎等19施設	取組⑬		622,192,000	622,192,000	2/3	414,794,000			86	1,296		
4022570033	福岡県	うきは市	直接	うきは市	イ_基盤インフラ整備	(キ)充放電設備	充電設備	A.観光・農業振興エリア・群 道の駅うきは	急速1・普通6	取組⑯	○	12,588,000	12,588,000	3/4	9,441,000						
4022570034	福岡県	うきは市	直接	うきは市	イ_基盤インフラ整備	(キ)充放電設備	外部給電器	A.観光・農業振興エリア・群 道の駅うきは	1	取組⑯	○	780,000	780,000	3/4	585,000						
4022570035	福岡県	うきは市	間接	道の駅うきは	イ_基盤インフラ整備	(カ)車載型蓄電池等	EV	A.観光・農業振興エリア・群 道の駅うきは	4台	取組⑯	○	9,096,000	1,002,000	定額	1,002,000			5	31		
4022570036	福岡県	うきは市	間接	うきは観光みらいづくり公社	ウ_省CO2等設備整備	(チ)グリーンズローモビリティ	グリーンズローモビリティ	A.観光・農業振興エリア・群 道の駅うきは	GSM3・EB5	取組⑯	○	19,440,000	19,440,000	2/3	12,960,000			7	40		
4022570037	福岡県	うきは市	間接	観光農園等	イ_基盤インフラ整備	(キ)充放電設備	充電設備	A.観光・農業振興エリア・群 観光農園等	普通17	取組⑯		6,528,000	6,528,000	3/4	4,896,000						
4022570038	福岡県	うきは市	間接	観光農園等	イ_基盤インフラ整備	(カ)車載型蓄電池等	EV	A.観光・農業振興エリア・群 観光農園等	17台	取組⑯		45,492,000	5,440,000	定額	5,440,000			22	131		
4022570039	福岡県	うきは市	直接	うきは市	イ_基盤インフラ整備	(キ)充放電設備	充電設備	B.住まいの提供エリア 西郷上市営住宅	急速1	取組⑰	○	10,284,000	10,284,000	3/4	7,713,000						
4022570040	福岡県	うきは市	直接	うきは市	イ_基盤インフラ整備	(キ)充放電設備	充電設備	E.公共施設群 市役所	急速1・普通6	取組⑱		12,588,000	12,588,000	3/4	9,441,000						
4022570041	福岡県	うきは市	直接	うきは市	イ_基盤インフラ整備	(カ)車載型蓄電池等	EV	E.公共施設群 市役所	6台	取組⑱		18,000,000	2,450,000	定額	2,450,000			8	50		
4022570042	福岡県	うきは市	直接	うきは市	イ_基盤インフラ整備	(キ)充放電設備	外部給電器	E.公共施設群 市役所	1	取組⑱		780,000	780,000	3/4	585,000						
4022570043	福岡県	うきは市	間接	観光農園等	ウ_省CO2等設備整備	(テ)高効率設備等	業務用高効率空調機器	A.観光・農業振興エリア・群 観光農園	2	取組⑲		100,000,000	100,000,000	2/3	66,666,000			78	1,176		
4022570044	福岡県	うきは市	間接	観光農園等	ア_再エネ設備整備	(ウ)熱利用設備	バイオマス熱	A.観光・農業振興エリア・群 観光農園	3	取組⑲		150,000,000	150,000,000	3/4	112,500,000			26	390		
4022570045	福岡県	うきは市	間接	観光農園等	イ_基盤インフラ整備	(オ)その他基盤インフラ設	その他：事業概要に具体的	A.観光・農業振興エリア・群 観光農園	1	取組⑳ 農業用電動車		1,200,000	1,200,000	3/4	900,000			2	10		
4022																					

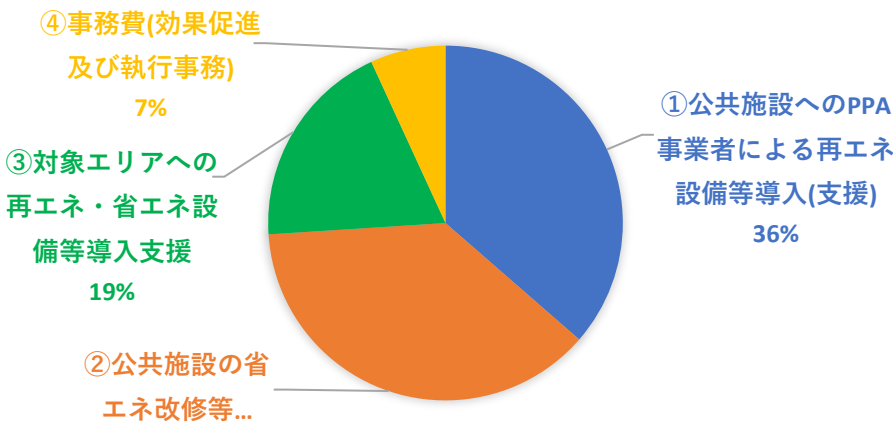
番号	事業実施期間における事業費・交付予定額																				適用する実施要領	
	令和6年度				令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度					
	事業費	交付対象事業費	事業量	単年度交付額	事業費	交付対象事業費	事業量	単年度交付額	事業費	交付対象事業費	事業量	単年度交付額	事業費	交付対象事業費	事業量	単年度交付額	事業費	交付対象事業費	事業量	単年度交付額		
4022570001				0	20,988,000	20,988,000	1件 105kW	13,992,000				0				0				0	環境地域事業第2403011号	
4022570002				0	30,960,000	30,960,000	1件 200kWh	23,220,000				0				0				0	環境地域事業第2403011号	
4022570003				0				0	17,105,000	17,105,000		11,403,000				0				0	環境地域事業第2403011号	
4022570004				0	28,100,000	28,100,000	設計	18,733,000	106,736,000	106,736,000	60戸	71,157,000	97,842,000	97,842,000	55戸	65,228,000					0	環境地域事業第2301131号
4022570005				0				0				0				0	50,480,000	50,480,000	1件 281kW	33,653,000	環境地域事業第2403011号	
4022570006				0				0				0				0	92,880,000	92,880,000	1件 500kWh	69,660,000	環境地域事業第2403011号	
4022570007				0				0				0				0	18,000,000	18,000,000	18戸	18,000,000	環境地域事業第2403011号	
4022570008				0				0				0				0	18,000,000	18,000,000	18件 114kW	12,000,000	環境地域事業第2403011号	
4022570009				0				0				0				0	18,000,000	18,000,000	18件 243kWh	13,500,000	環境地域事業第2403011号	
4022570010				0				0				0				0	27,000,000	27,000,000		20,250,000	環境地域事業第2403011号	
4022570011				0	74,448,000	74,448,000	1件 372kW	49,632,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570012	60,543,000	60,543,000		40,362,000				0				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570013				0	245,100,000	245,100,000		163,400,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570014	2,136,000	2,136,000	20戸	1,602,000	2,136,000	2,136,000	20戸	1,602,000	2,136,000	2,136,000	20戸	1,602,000	2,136,000	2,136,000	20戸	1,602,000	2,136,000	2,136,000	20戸	1,602,000	環境地域事業第2403011号	
4022570015	7,500,000	7,500,000	5件 30kW	5,000,000	7,500,000	7,500,000	5件 30kW	5,000,000	7,500,000	7,500,000	5件 30kW	5,000,000	7,500,000	7,500,000	5件 30kW	5,000,000	7,500,000	7,500,000	5件 30kW	5,000,000	環境地域事業第2403011号	
4022570016	7,500,000	7,500,000	5件 50kWh	5,625,000	7,500,000	7,500,000	5件 50kWh	5,625,000	7,500,000	7,500,000	5件 50kWh	5,625,000	7,500,000	7,500,000	5件 50kWh	5,625,000	7,500,000	7,500,000	5件 50kWh	5,625,000	環境地域事業第2403011号	
4022570017	2,941,800	2,941,800	5戸	1,961,000	2,941,800	2,941,800	5戸	1,961,000	2,941,800	2,941,800	5戸	1,961,000	2,941,800	2,941,800	5戸	1,961,000	2,941,800	2,941,800	5戸	1,962,000	環境地域事業第2403011号	
4022570018	5,323,200	5,323,200	20戸	3,548,000	5,323,200	5,323,200	20戸	3,549,000	5,323,200	5,323,200	20戸	3,549,000	5,323,200	5,323,200	20戸	3,549,000	5,323,200	5,323,200	20戸	3,549,000	環境地域事業第2403011号	
4022570019	5,520,000	5,520,000	10戸	3,680,000	5,520,000	5,520,000	10戸	3,680,000	5,520,000	5,520,000	10戸	3,680,000	5,520,000	5,520,000	10戸	3,680,000	5,520,000	5,520,000	10戸	3,680,000	環境地域事業第2403011号	
4022570020	18,000,000	18,000,000	10戸	12,000,000	18,000,000	18,000,000	10戸	12,000,000	18,000,000	18,000,000	10戸	12,000,000	18,000,000	18,000,000	10戸	12,000,000	18,000,000	18,000,000	10戸	12,000,000	環境地域事業第2403011号	
4022570021				0	9,414,000	9,414,000	3件 66kW	6,276,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570022				0	3,000,000	3,000,000	2件 20kWh	2,250,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570023	532,320	532,320	コミセン1箇所	354,000	532,320	532,320	コミセン1箇所	355,000	532,320	532,320	コミセン1箇所	355,000	532,320	532,320	コミセン1箇所	355,000					0	環境地域事業第2403011号
4022570024	1,858,080	1,858,080	コミセン1箇所	1,238,000	1,858,080	1,858,080	コミセン1箇所	1,239,000	1,858,080	1,858,080	コミセン1箇所	1,239,000	1,858,080	1,858,080	コミセン1箇所	1,238,000					0	環境地域事業第2403011号
4022570025				0	244,796,000	244,796,000	1件 1417kW	163,197,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570026				0	183,898,000	183,898,000	10件 1185kW	122,598,000	92,343,000	92,343,000	2件 627kW	61,562,000	105,421,000	105,421,000	7件 655kW	70,281,000					0	環境地域事業第2403011号
4022570027				0	247,680,000	247,680,000	3件 1350kWh	185,760,000	92,880,000	92,880,000	3件 495kWh	69,660,000				0					0	環境地域事業第2301131号
4022570028	29,944,000	29,944,000	設計	19,962,000	34,292,000	34,292,000		22,862,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570029				0	99,500,000	99,500,000		66,333,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570030				0	26,900,000	26,900,000		17,933,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570031				0	21,500,000	21,500,000		16,125,000				0				0					0	環境地域事業第2301131号
4022570032	151,282,000	151,282,000	3か所	100,854,000	68,882,000	68,882,000	3か所	45,922,000	193,237,000	193,237,000	10か所	128,824,000	208,791,000	208,791,000	3か所	139,194,000					0	環境地域事業第2403011号
4022570033				0	12,588,000	12,588,000	急速1・普通6	9,441,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570034				0	780,000	780,000	1	585,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570035				0	9,096,000	1,002,000	4台	1,002,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570036				0	19,440,000	19,440,000	GSM 3・EB 5	12,960,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570037				0	6,528,000	6,528,000	普通17	4,896,000				0				0					0	環境地域事業第2301131号
4022570038				0	45,492,000	5,440,000	17台	5,440,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570039				0				0				0				0	10,284,000	10,284,000		7,713,000	環境地域事業第2403011号	
4022570040				0	12,588,000	12,588,000	急速1・普通6	9,441,000				0				0					0	環境地域事業第2301131号
4022570041				0	18,000,000	2,450,000	6台	2,450,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570042				0	780,000	780,000	1	585,000				0				0					0	環境地域事業第2301131号
4022570043				0	50,000,000	50,000,000	1	33,333,000	50,000,000	50,000,000	1	33,333,000				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570044				0	50,000,000	50,000,000	1	37,500,000	100,000,000	100,000,000	2	75,000,000				0					0	環境地域事業第2301131号
4022570045	1,200,000	1,200,000	1	900,000				0				0				0					0	環境地域事業第2301131号
4022570046				0	110,000,000	110,000,000	600kW	82,500,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570047				0	74,218,000	74,218,000	100kW	55,663,000				0				0					0	環境地域事業第2403011号
4022570048	6,000,000	6,000,000	4式	4,500,000	6,000,000	6,000,000	4式	4,500,000	9,000,000	9,000,000	6式	6,750,000	9,000,000	9,000,000	6式	6,750,000	12,000,000	12,000,000	8式	9,000,000	環境地域事業第2403011号	
4022570049				0	4,500,000	4,500,000		3,000,000	4,500,000	4,500,000		3,000,000	4,500,000	4,500,000		3,000,000					0	環境地域事業第2403011号
4022570050	34,220,000	34,220,000		34,220,000	34,220,000	34,220,000		34,220,000	34,2													

単位：百万円

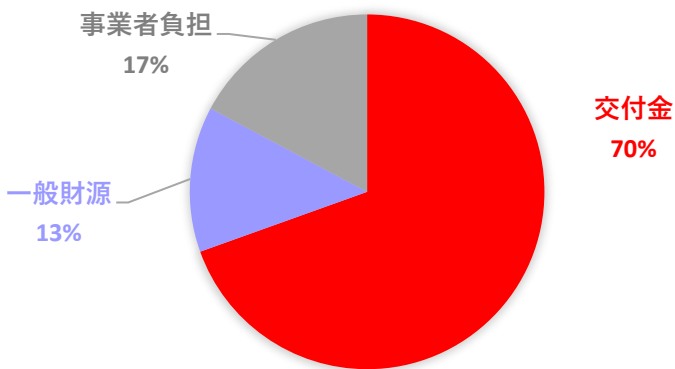
事業種別	事業費	交付金	一般財源	事業者負担
①公共施設へのPPA事業者による再エネ設備等導入(支援)	1,359	954	0	405
②公共施設の省エネ改修等	1,481	985	496	0
③対象エリアへの再エネ・省エネ設備等導入支援	746	502	0	244
④事務費(効果促進及び執行事務)	184	180	4	0
計	3,770	2,621	500	649

※今後の事業進捗等によって変わっていきます。

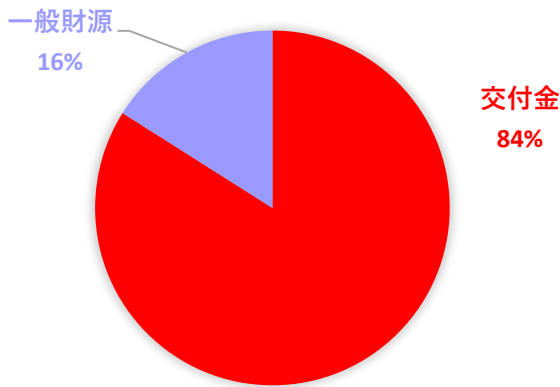
事業種別ごとの交付金内訳（割合）



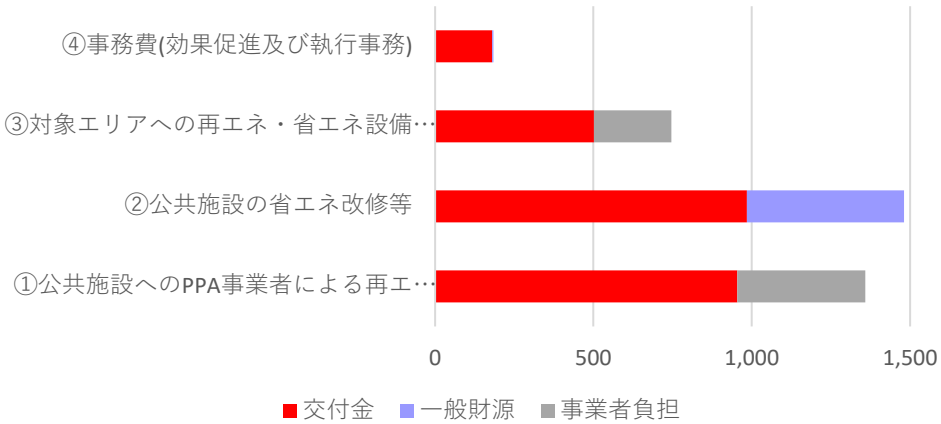
総事業費の財源内訳（割合）



予算措置(予定)額の財源内訳（割合）



事業種別ごとの事業費



事業種別ごとの予算措置(予定)額

